

事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メ ニュー ② 類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率				計画時(平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値(令和3年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
				利用率 (H29)	0t /	108.5% 1,087.5t +	108.2% 1,099.0t +	利用率 (R3)	124.8%				0ha (H29)	28.3ha (R2)	25.9ha (R3)	30ha (R3)	86.3%	二毛作麦の作付割合が25.9ha増加した。			163,229,000	69,076,000	-	13,890,000					80,263,000	
白山市	白山農業協同組合	1	施設の再編利用による利用率の向上	利用率 (H29) 1,025t /	0t /	108.5% 1,087.5t +	108.2% 1,099.0t +	利用率 (R3) 1,124t /	124.8%	利用率が41.2%増加した。	20	二毛作麦の作付割合が25.9ha増加した。	0ha (H29)	-	28.3ha (R2)	25.9ha (R3)	30ha (R3)	86.3%	二毛作麦の作付割合が25.9ha増加した。	163,229,000	69,076,000	-	13,890,000	80,263,000	R2.3.30	施設利用率は目標を達成したが、2年3作麦等の作付割合の増加は、機械装備の制限等（現装備では拡大困難）等もあり、大豆専作から2年3作体系への移行が想定より進まなかったため、目標の達成には至らなかった。引き続き本栽培体系の拡大を指導する。	白山市では2年3作を推進しているが、機械装置の制限等（現装備では拡大困難）等もあり、大豆専作から2年3作への移行が想定より進まなかったため、目標の達成には至らなかった。引き続き本栽培体系の拡大を指導する。			
白山市	松任市農業協同組合	1	施設の再編利用による利用率の向上	利用率 (H29) 2,952t /	0t /	73.2% 2,855t /	75.2% 2,932t /	利用率 (R3) 3,920t /	16.2%	利用率が4.9%増加した。	27	下位等級指数の削減	15% (H29)	-	14.2% 48t /	22.1% 79.5t /	7% 22.4t /	-88.8%	下位等級が、7.1%増加した。	北星カントリーエレーター機能向上対策工事一式	532,400,000	194,804,000	-	45,068,000	292,528,000	R2.10.5	米・麦の集荷量は、年々増加したものの、大口利用農家からの集荷量が想定よりも少なかった等、R3は目標の8割程度に止まり、施設利用率は、目標を達成できなかった。また、天候不良等により品質が低下し、下位等級の目標を下回った。品質向上のための栽培指導（排水対策、施肥等）を強化すること等で、米・麦の収量・品質向上及び集荷量向上を強く指導していく必要がある。	米麦の集荷量は年々増加しているが、大口利用農家からの集荷量が想定よりも少なかった等、R3は目標の8割程度に止まり、施設利用率は、目標を達成できなかった。また、天候不良等により品質が低下し、下位等級の目標を下回った。品質向上のための栽培指導（排水対策、施肥等）を強化すること等で、米・麦の収量・品質向上及び集荷量向上を強く指導していく必要がある。		

事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名 （対象作物・畜種等名）①	メニュー① 類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① （対象作物・畜種等名）②	メニュー② 類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
				計画時（平成30年）	1年後（令和元年）	2年後（令和2年）	3年後（令和3年）	目標値（令和3年）	達成率				計画時（平成30年）	1年後（令和元年）	2年後（令和2年）	3年後（令和3年）	目標値（令和3年）	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他									
																													①作付割合 21.4% (92.6ha/433ha)	施設未 完成の ため実 績なし	①作付 割合 21.4% (92.6ha/433ha)	①作付 割合 22.9% (99.1ha/433ha)	①作付 割合 31.5% (136.5ha/433ha)
津幡町・内灘町・かほく市	石川かほく農業協同組合	土地利用型作物（主要作物） 麦 水稲	①高温耐性品種「ゆめみづほ、ひやくまん穀」の作付割合拡大	①作付割合 21.4% (92.6ha/433ha)	施設未 完成の ため実 績なし	①作付 割合 21.4% (92.6ha/433ha)	①作付 割合 22.9% (99.1ha/433ha)	①作付 割合 31.5% (136.5ha/433ha)	14.9%	高温耐性品種の作付割合が1.5%増加した。	土地利用型作物（主要作物） 麦 水稲	②施設再編による利用率向上と施設運営等の転換 (1)再編後の利用率 (2)担い手へのサイロ等部分貸与	②(1)施設利用率 40.5% (1,690t/4,170t)	施設未 完成の ため実 績なし	②(1)再編後の乾燥調製貯蔵施設の利用率 :61.2% (1,882t/3,074t)	②(1)再編後の乾燥調製貯蔵施設の利用率 :58.0% (1,782t/3,074t)	②(1)再編後の乾燥調製貯蔵施設の利用率 :100% (3,074t/3,074t)	②(1)再編後の施設利用率が17.5%増加した。	②(1)再編後の施設利用率が17.5%増加した。	②(2)担い手へのサイロ等部分貸与実績無し	②(2)担い手へのサイロ等部分貸与実績無し	②(2)担い手へのサイロ等部分貸与実績無し	②(2)担い手へのサイロ等部分貸与実績無かった。	1,636,800,000	625,251,000		101,249,375	910,299,625	R2.8.3	高温耐性品種の作付は、ひやくまん穀の増加等により年々増加しているが、生産規模の大きい経営体の施設利用率の伸び悩みにより目標達成に至っていない。また、施設利用率は計画時より増加しているものの、施設利用予定者が個人所有の乾燥施設を継続使用しており目標値に達していない。高温耐性品種の作付拡大は、ひやくまん穀や早生品種の作付増加を、利用率は、地区の担い手を中心にライセンスセンター利用を推進することを関係機関と連携し指導していきたい。	JAではひやくまん穀の作付拡大を推進しており、管内の作付面積は増加傾向にあるが、生産規模の大きい経営体の施設利用率の伸び悩みにより目標達成に至っていない。また、施設利用率は計画時より増加しているものの、施設利用予定者が個人所有の乾燥施設を継続使用しており目標値に達していない。高温耐性品種の作付拡大は、ひやくまん穀や早生品種の作付増加を、利用率は、地区の担い手を中心にライセンスセンター利用を推進することを関係機関と連携し指導していきたい。		

都道府県平均達成率	35.30%	総合所見	施設の利用率を100%にするため利用価格の値下げや集落ごとに利用できるよう利用者が利用しやすくなるように指導する。作付け割合の低調については増えるように指導していく。サイロの部分貸しについては書類を整理の上貸与を指導する。麦の作付面積の増や下位等級指数の上昇については天候に起因するものがほとんどで排水対策等の基本技術を徹底することにより目標を達成するように指導する。
-----------	--------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の2の(2)のAの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。